

東海経済 2021年の回顧と2022年の展望



はやし しん いち ろう
日本銀行 名古屋支店長 **林 新一郎**氏

昨年は大変お世話になりました。本年もどうぞよろしくお願ひします。

年初のご挨拶にあたりまして、経済金融情勢に関して、昨年の振り返りと、本年の展望について述べさせていただきます。ここでは、新型コロナウイルス感染症、供給制約、気候変動問題への意識の高まり、といった昨今の経済状況の特徴づける3つの観点から述べさせていただきます。

新型コロナウイルス感染症

まず、1点目の新型コロナウイルス感染症の影響です。昨年2021年も一昨年2020年に続き、感染症の影響を色濃く受けた1年でした。年初の第3波、5月の第4波、8月から9月にかけての第5波と立て続けに感染者数の増加に襲わ

れました。特に、変異型の一つであり、感染力が強いといわれるデルタ株の影響から、第5波における感染者数の増加は大きなものとなりました。いずれも、新年、大型連休、夏休みと、飲食業や観光業などの書き入れ時を大きな感染の波が襲い、飲食業や観光業では大きな影響を受けました。その一方で、ワクチン接種が進捗した効果もあつて、秋以降は、感染状況は落ち着いた状況となり、飲食業、観光業の客足にも持ち直しの動きがみられました。

もつとも、昨年1年を通してみれば、飲食業や観光業といった対面型サービス業では、非常に厳しい状況が続きました。

本年も、昨年11月下旬に新たな変異株であるオミクロン株が発見されるなど、感染症の帰趨については予断を許さない状況が続くものとみられます。感染症を抑制しつつ、いかに経済活動を行なっていく

の急拡大に対して供給が十分に追いついていない問題を、分けて考えることができます。①の問題は、東南アジアにおいて、夏場にデルタ株が急速に流行し、工場が一時的に閉鎖されたことに起因しています。これによる部品調達の流れによつて、グローバルサプライチェーンを通じて、当地でも、夏から秋にかけて、自動車関連を中心に、大幅な減産を余儀なくされました。



もつとも、この要因は昨年のうちにほぼ解消しました。次に②の点ですが、需要が急拡大する中で生じている供給不足の問題であり、いざれ解消されるにせよ、それにはある程度時間がかかっています。また、需要が急拡大する中で、労働力不足により物流が滞る状況が続いているほか、原油などの原材料価格も上昇しています。

本年も、供給制約を巡っては、デルタ株のような感染力の強い新型株の登場により、世界的に感染症が拡大し、グローバルサプライチェーンが寸断されるリスクが残存すると思われれます。また、半導体については、5G化や車の電動化といった感染拡大前からみられていたデジタル化のトレンドに、新しい生活様式の浸透によるオンライン需要の高まりが重なり、需要が大きく拡大しています。こうした旺盛な需要が満たされるために

か、本年も引き続きの課題となりそうです。



供給制約

第2点は、供給制約です。当地の生産も、自動車を中心に、供給制約の影響を大きく受けた1年でした。昨年発生した供給制約については、①東南アジアの感染拡大に伴うサプライチェーンの問題と、②半導体を中心に、世界的な需要

は、本質的には、設備投資などによつて供給能力が増強される必要があり、相応に時間がかかると考えられ、本年も需給逼迫が継続する可能性があります。



このほか、供給制約の問題は、米
国や欧州においてインフレ率が
2%を大幅に上回って上昇する状
況をもたらしています。米国や欧
州における高いインフレ率がどの
程度持続するのか、それに対して、
各国の中央銀行がどのように対応
していくのか、といった点にも注視
が必要だと考えています。



略歴

1989年	3月	京都大学法学部卒業
1989年	4月	日本銀行入行
2010年	7月	総務人事局人事課長
2012年	7月	総務人事局総務課長
2014年	5月	松本支店長
2015年	6月	金融機構局審議役
2017年	4月	業務局長
2020年	5月	情報サービス局長
2021年	4月	名古屋支店長



気候変動問題への意識の高まり

3つ目は、気候変動問題に対する意識の急速な高まりです。カーボンニュートラルの実現に向けた動きが内外で活発化しており、当地の主力産業である自動車産業は、電動化をいかに進めていくかなど、大きな影響を受けると考えられます。また、自動車産業は、関連する企業、労働者の裾野が非常に大きいことを踏まえると、中長期的に当地経済全体に与える影響はさらに大きいと考えられます。こうした状況に対応すべく、研究開発投資を積極的に進め、CO₂の排出量削減の目標を設定した



り、温室効果ガス排出削減の認証取得を目指したりする企業も増加しています。また、金融面でも、カーボンニュートラルに関するコンサルティング・サービスを提供し、中小企業をサポートする地域金融機関も出てきています。

気候変動問題は、これから数十年にわたってグローバルな取り組みが必要なアジェンダであり、紆余曲折はあるかもしれませんが、今後もカーボンニュートラルに向けた動きは活発化していくと予想されます。もとより、カーボンニュートラルの実現には、個別企業の努力だけでなく、産業界、金融機関、行政が一体となった取り組みが不可欠です。

日本銀行も、「気候変動対応を支援するための資金供給オペレーション」を通じて、皆さまの取り組みをサポートしていきます。

おわりに

以上、3つの観点から、昨年の振り返りと、本年の展望について述べさせていただきました。21世紀に入っても科学技術は進歩し、地球の人口は増加し、世界経済は拡大を続けています。しかし、こうした人類の活動規模の拡大が、人類が豊かに生存し続けるための基盤である地球環境の限界に達しつつあるのも事実です。決して容易な道ではありませんが、地球的課題の克服へ向けて、東海経済が知恵を振り絞ってその強みを生かし主導的な役割を果たすことを期待しています。